



## 「中小企業施策の推進並びに予算の充実・強化」など要望事項を審議 ～平成29年度専門委員会を開催しました～

6月19日・20日、津市で総合・組織、金融、税制、商業・流通、労働、工業の6つの専門委員会を開催し、会員から寄せられた要望などについて審議し、活発な意見交換が行われました。

とりまとめられた意見は、国及び県等に対しての要望事項として、「第54回中小企業団体三重県大会」及び「第69回中小企業団体全国大会」に提出します。主な提出議案は次のとおりです。

【総合・組織】 ■中小企業施策の推進並びに予算の充実・強化 ■インバウンド受入環境など観光産業振興対策の充実 ■官公需適格組合及び地元中小企業に対する官公需施策の拡充・強化 など10項目

【金融】 ■経営者保証ガイドラインの周知徹底等 ■セーフティネット保証の要件の維持・拡充 ■高度化資金融資制度の見直し、返済条件の緩和 ■中小企業倒産防止共済制度の見直し など6項目

【税制】 ■中小企業組合及び中小企業関係税制の充実・見直し ■消費税対策の継続・強化 ■事業承継における非上場株式の株価の優遇措置 ■軽油引取税免除措置制度の恒久的措置等 など6項目

【商業・流通】 ■商店街活性化への支援 ■不当廉売に対する迅速な対応 ■交通渋滞解消のための早急な道路整備の推進 ■卸商業団地の再整備に係る支援策の創設等 など6項目

【労働】 ■中小企業の実態を踏まえた最低賃金制度の見直し ■中小企業に対する時間外割増賃金の見直し ■外国人技能実習制度の見直し・改善 ■長時間労働抑制のための諸対策に係る補助・助成の拡充 など6項目

【工業】 ■海外展開支援の拡充 ■ものづくり等の推進に係る補助金の当初予算化等 ■公設試験研究機関等の拡充・強化 ■エコリース補助金の対象設備見直し など6項目

なお、今回の専門委員会で審議された提出議案については、7月24日開催の理事会で承認されました。



総合・組織専門委員会



金融専門委員会



労働専門委員会



工業専門委員会

## 経営支援連携に関する包括協定を締結

7月10日、当中央会は、三井住友海上火災保険株式会社と経営支援連携に関する包括協定を締結しました。

協定では、BCP（事業継続計画）の策定や人材育成、人材確保、雇用対策、インバウンドビジネスなど会員組合及び組合員企業等の育成・振興に寄与する取り組みを協働、連携して支援するためのもので、堂領英毅執行役員 中部本部長と佐久間会長が協定書に署名しました。



佐久間会長と堂領中部本部長

## 商工三団体で自由民主党三重県支部に要望書を提出



8月4日、津市の自由民主党三重県支部連合会において当中央会、三重県商工会議所連合会及び三重県商工会連合会の商工三団体による平成30年度国・県の政策・予算に関する要望の聴き取り会議が行われ、中小企業・小規模企業振興対策の充実、経営改善事業における企業相談・指導に対する財政的支援の拡充、ものづくり等の推進に係る補助金の恒久的予算措置化などを要望しました。

## 新政みえ 県政団体懇談会に出席

8月29日、三重県議会・新政みえとの県政団体懇談会に出席し、平成30年度の予算政策についての要望書を提出しました。

佐久間会長は、「多くの中小企業・小規模事業者は、人手不足の深刻化とそれに伴う人件費などのコスト増により、依然として厳しい状態が続いている。また、個々の企業では十分に対応できない課題に対し、業種・業態別の生産性向上、取引力の強化などに取り組むなど日々懸命の努力を続けており、今後、組合や中小企業が、直面する様々な課題を解決することができるよう特段の配慮をお願いしたい。」とあいさつを述べ、専門委員会で審議した要望事項40項目の中から、県行政に係わる「中小企業施策の推進並びに予算の充実・強化」、「インバウンド受入環境など観光産業振興対策の充実」など重点項目を中心に、早期の実現に向けて取り組んでいただくよう要望しました。



## 第5回みえのインターネット物産展を開催します

協同組合三重県物産振興会では、株式会社三重銀総研と協同で三重銀総研が運営する三重県の特産品サイト「リージョネット三重」において、インターネット物産展を期間限定で開催します。

今回が5回目の開催となり、三重の北から南まで様々な商品をご紹介しますので、ぜひ、ご利用ください。

◆掲載期間 平成29年10月2日(月)～10月31日(火)

<http://mie.regionet.ne.jp/>

◆お問い合わせ先 協同組合三重県物産振興会(津市広明町120-1 津公園会館ビル2階)

TEL059-213-0700 FAX059-213-0703

# 平成29年度外国人技能実習制度適正化事業 第1回適正化講習会を開催

7月21日、津市において平成29年度外国人技能実習制度適正化事業・第1回適正化講習会を開催しました。

初めに、「監理団体の許可申請と技能実習計画の認定申請の手続きについて」をテーマに、外国人技能実習機構 名古屋事務所 総務課長 山本英輝氏より、11月から施行される新しい技能実習制度の概要について改めて説明があった後、監理団体である技能実習生受入組合に必要な特定又は一般の監理事業の許可申請手続きとその必要書類、実習実施者である技能実習生受入組合員に必要な技能実習計画の認定申請手続きとその必要書類等について説明がありました。

続いて、「技能実習に係る安全衛生管理について」をテーマに、三重労働局 労働基準部 健康安全課長 小野紀孝氏より、三重県内における技能実習生の労働災害の発生状況や今後のための防止対策、暑くなる季節を迎える熱中症の予防対策等について説明がありました。



外国人技能実習制度適正化事業

## 改正個人情報保護法の概要と中小企業の実務への影響について ～中央会夏期セミナーを開催～

7月24日、津市で、楠井法律事務所 弁護士 西澤 博氏を講師に招き、「改正個人情報保護法の概要と中小企業の実務への影響について」をテーマに第1回組合役職員等講習会(夏期セミナー)を開催しましたところ、組合役職員等約60名が参加されました。

西澤氏は、平成28年9月に個人情報保護法が改正され、平成29年5月にその改正個人情報保護法が全面施行されたことに伴い、これまで対象とならなかった5千件以下の個人情報を取り扱



西澤講師

う事業者にも対象が拡大されたことなどを説明しました。

「個人情報保護法の目的は、個人の権利利益の保護と個人情報の有用性の2つのバランスを取ることであり、個人情報保護の基本理念を民間業者の個人情報の取扱いに関して規定している。なお、改正法では、DNAや指紋などの『身体の一部の特徴を電子計算機のために変換した符号』や旅券番号やマイナンバーなどの『サービス利用や書類において対象者ごとに割り振られる符号』等の『個人識別符号』も個人情報に含まれることが明確に規定され、更に、小規模事業者の適用除外の廃止により、ほとんどの民間事業者に情報保護法上の義務規定が適用されることになった。そのため、日

ごるから、自社の個人情報を含むデータに対するアクセス権の見直しを行い、従業員による不正な個人情報持ち出し事案を想定した監視体制(操作ログの定期的な精査等)を整備しておくなどの個人情報の監督・管理への意識を常に企業全体として高めておく必要がある。このような個人情報の保護を徹底していくことは、自社の信用力の向上、そして、経営の安定化につながっていく。」と述べ、参加者は熱心に聞いていました。